

障害者基本計画(第4次) 骨格案

平成 29 年 5 月 29 日

はじめに

(我が国におけるこれまでの主な取組)

- ・我が国におけるこれまでの主な取組(基本法、基本計画等)

(障害者政策委員会における検討)

- ・障害者政策委員会における議論の経過
- ・障害者政策委員会の意見取りまとめ、政府への提出

(障害者基本計画(第4次)の策定)

- ・(障害者政策委員会の意見を受けた)政府における案文の検討
- ・パブリックコメントの実施
- ・障害者基本計画(第4次)の策定

(障害者基本計画(第4次)を通じて実現を目指すべき社会)

- ・「一人ひとりの命の重さは障害の有無によって少しも変わることはない」という当たり前の価値観を国民全体で共有できる共生社会の実現を目指す。
- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、成熟社会における我が国の先進的な取組を世界に示し、世界の範となるべく、女性も男性も、お年寄りも若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる社会の実現を目指す。
- ・障害者施策が国民の安全や社会経済の進歩につながる社会の実現を目指す。
- ・(各委員から提示された意見や課題、障害者政策委員会の議論等を踏まえ、今後加筆予定)

1 障害者基本計画(第4次)について**1. 位置付け**

- ・障害者基本法第 11 条第 1 項が根拠
- ・政府が講ずる障害者施策の最も基本的な計画

2. 対象期間

- ・平成 30(2018)～34(2022)年度の 5 年間

3. 構成

- ・全体の構成、各章の概要

4. 障害者権利条約との関係

(1) 障害者権利条約の概要

- ・条約の経緯
- ・条約の概要
- ・条約に係る我が国のこれまでの取組

(2) 障害者権利条約の基本的な考え方

- ・条約の基本的な考え方（目的、社会モデル、一般原則等）
- ・条約の基本的な考え方を踏まえ障害者施策を講じることが重要。

(3) 障害者権利条約と障害者基本計画(第4次)との関係

- ・条約批准後初の基本計画であり、条約との整合性確保に重点。
- ・障害者基本計画(第4次)の各分野と、条約の条項の対応関係を明確化。
- ・障害者基本計画(第4次)は、条約の国内実施の強化に資するものであり障害者政策委員会による条約の国内監視機能の強化につながる。
- ・今後、障害者権利委員会による条約の実施状況の対日審査(国外監視)と障害者基本計画(第4次)のPDCAサイクル(国内監視)を適切に連携させていく。

Ⅱ 基本的な考え方

1. 基本理念

- ・障害者権利条約の理念
- ・障害者権利条約の理念に即して改正された障害者基本法の理念
- ・障害者を社会のあらゆる活動に参加する主体としてとらえ、その自己実現の支援と社会的障壁の除去のための障害者施策の基本的方向を定める。

2. 基本原則

- ・障害者権利条約の理念に即して改正された障害者基本法第3～5条の基本原則にのっとり、障害者施策を総合的かつ計画的に実施する。

(地域社会における共生等)

- ・障害者の尊厳、自律及び自立の尊重を目指す障害者権利条約の理念
- ・障害者権利条約の理念に即して改正された障害者基本法第3条の趣旨

(差別の禁止)

- ・障害者権利条約第5条（平等及び無差別）の理念
- ・障害者権利条約の理念に即して改正された障害者基本法第4条の趣旨

- ・第4条を具体化した障害者差別解消法については、その施行状況を踏まえ、見直しについて必要な検討を行っていく。

(国際的協調)

- ・障害者権利条約第32条(国際協力)の理念
- ・障害者権利条約の理念に即して改正された障害者基本法第5条の趣旨
- ・障害者権利条約の批准を受け、今後は国際的枠組みとの連携の推進を図っていく。

3. 各分野に共通する横断的視点

(1) 障害者権利条約の理念の尊重及び整合性の確保

- ・障害者に係る施策、制度、事業等の策定・実施等に当たっては、障害者権利条約の理念を尊重するとともに、障害者権利条約との整合性を確保することが求められる。
- ・「Nothing About Us Without Us」を原則とし、「インクルージョン」の考え方の下、障害者を社会参加の主体としてとらえるとともに、障害者施策の検討及び評価に当たっては、障害者が意思決定過程に参画することとし、障害者の視点を施策に反映させることが求められる。その際、障害者の社会参加は、障害者の自立にもつながることに留意する。
- ・意思決定過程における障害者の参画を促進するため、審議会等で障害者の委員を選任するよう配慮する。また、障害者本人の自己決定を尊重する観点から、障害者の適切な意思決定・意思表示のため、意思決定の支援と言語(手話を含む)その他の意思疎通手段の選択機会の提供を促進する。

(2) 社会のあらゆる場面におけるアクセシビリティの向上

- ・障害者権利条約における「社会モデル」の考え方
- ・社会モデルの考え方に照らして、障害者差別の解消に向けた社会的障壁の除去のため、障害者のアクセシビリティ向上の環境整備を図ることが重要であり、社会的障壁の除去に向けた各種の取組をより強力に推進していくため、社会のあらゆる場面でアクセシビリティ向上の視点を取り入れていく。
- ・社会のあらゆる場面でICTが浸透しつつある。こうした新技術を用いた機器やサービスは、新たな社会的障壁となる可能性がある一方で、アクセシビリティとの親和性が高いという特徴もあり、社会的障壁の除去の観点から、アクセシビリティに配慮したICT等の新技術の利活用について検討を行い、可能なものについては積極的導入を推進する。
- ・特に、社会のあらゆる場面において障害者差別の解消に向けた取組が行われる必要があり、障害者差別解消法等に基づき、様々な主体の取組との連携を図りつつ、事業者、国民一般等の幅広い理解の下、取組を積極的に推進する。
- ・社会のあらゆる場面におけるアクセシビリティの向上と心のバリアフリーを推進する観点から、積極的な広報啓発活動に努め、企業・市民団体等の取組を積極的

に支援する。

- ・ 審議会等の開催やパブリックコメントの実施に当たり、障害特性に配慮した適切な情報保障を実施するなど、アクセシビリティを向上させる。

(3) 当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援

- ・ 障害者の尊厳、自律及び自立の尊重を目指す障害者権利条約の趣旨を踏まえ、障害者が各ライフステージを通じて適切な支援を受けられるよう、各分野の有機的連携の下、施策を総合的に展開し、切れ目のない支援を行う。
- ・ 当該支援は、障害者が日常生活・社会生活で直面する困難に着目して講じられる必要があり、かつ、障害者の自立・社会参加の支援の観点から行われる必要。
- ・ 複数の分野にまたがる課題については、各分野の枠のみにとらわれることなく、必要な連携を通じて総合的かつ横断的に対応していく必要。

(4) 障害特性等に配慮したきめ細かい支援

- ・ 障害者一人ひとりの固有の尊厳を重視する障害者権利条約の趣旨を踏まえ、障害者施策は、障害特性、障害の状態、生活実態等に応じた障害者の個別的な支援の必要性を踏まえて策定・実施する。
- ・ 外見からは分かりにくい障害が持つ特有の事情を考慮する必要。また、状態が変動する障害は程度が分かりにくく、多様化しがちな点に留意が必要。
- ・ 発達障害、難病、高次脳機能障害、盲ろう・重症心身障害その他の重複障害等の社会全体に対する理解の促進、施策の更なる充実が必要。

(5) 障害のある女性、子供及び高齢者の複合的困難に配慮したきめ細かい支援

- ・ 障害者権利条約第6条（障害のある女子）、第7条（障害のある児童）等の趣旨を踏まえ、障害者施策は、複合的な困難に直面する障害者に対するきめ細かい配慮が求められていることを踏まえて策定・実施する。
- ・ 障害のある女性は複合的に困難な状況に置かれる場合があり、こうした点も念頭に置いて障害者施策を策定・実施することが重要。
- ・ 障害のある子供は成人の障害者とは異なる支援を行う必要。
- ・ 障害のある高齢者に係る施策については、障害者権利条約の理念も踏まえつつ、高齢者施策との整合性に留意して実施していく必要。

(6) PDCAサイクル等を通じた実効性のある取組の推進

- ・ 障害者権利条約第31条（統計及び資料の収集）、第33条（国内における実施及び監視）等の趣旨を踏まえ、「Evidence-Based Policy Making」の実現に向け必要なデータ収集及び統計の充実を図るとともに、PDCAサイクルを構築し、着実に実行する。また、PDCAサイクル等を通じて施策の不断の見直しを行っていく。

①企画(Plan)

- ・「Evidence-Based Policy Making」の実現の観点から、障害当事者の実態把握を適切に行うため、障害者の性別、年齢、障害種別等の観点に留意しつつ必要なデータ収集や統計の充実を行うことが求められており、各府省は、適切な情報・データの収集・評価の在り方等を検討するとともに、具体的な達成目標の設定に努める。

②実施(Do)

- ・各府省は、取組の計画的な実施と、障害者の状況や障害者施策等に関する情報・データの収集・分析を行う。また、障害者の性別、年齢、障害種別等の観点に留意し、情報・データの充実を図る。
- ・高齢者施策、医療関係施策、子ども子育て関係施策、男女共同参画施策等、他の施策・計画等との整合性を確保し、総合的な施策の展開を図る。

③評価(Check)

- ・取組の実施状況を継続的にモニタリングしていくことが重要であり、各府省は、その実施状況及び効果の把握・評価を行う。また、施策の実施に当たり課題や支障が生じている場合は、その円滑な解消に資するよう、具体的な要因について必要な分析を行う。
- ・障害者政策委員会は、政府全体の見地から本基本計画の実施状況の評価・監視を行う。

④見直し(Act)

- ・各府省は、取組の実施状況や効果に係る評価結果を踏まえ、取組の見直しを行う。必要がある場合は、所要の法制的な整備を含め検討を行う。
- ・障害者政策委員会は、本基本計画の実施状況の評価・監視の結果を踏まえ、必要に応じ勧告を行う。その結果によっては、必要に応じ、基本計画を柔軟に見直すこととする。また、障害者政策委員会の円滑かつ適切な運営のため、事務局機能の充実を図る。
- ・調査により得られた知見については、基本計画の推進状況の評価及び評価を踏まえた取組の見直しへの活用に努める。

4. 施策の円滑な推進

(1) 連携・協力の確保

- ・政府の障害者施策を一体的に推進し、総合的な企画立案及び横断的な調整を担保するため、各府省相互間の緊密な連携・協力を図る。
- ・障害者の地域移行を推進する観点から、障害者が、必要なときに必要な場所で、地域の実情に即した適切な支援を受けられるよう、適切な役割分担の下、地方公共団体との連携・協力体制の一層の強化を図る。また、地方公共団体において優良かつ先進的な取組やモデルを実施している場合は、その知見も活かして施策を展開する

ことが重要。

- ・障害者団体、専門職による職能団体、企業、経済団体等の協力を得るよう努めるとともに、基本計画の推進に当たり、これらの団体等との情報共有等の一層の促進を図る必要。
- ・国際機関、諸外国政府等との連携に努めるとともに、関係行政機関相互の緊密な連携の下、障害者権利条約の国内実施に十分留意しつつ、持続可能な開発目標（SDGs）の実施を総合的かつ効果的に推進する。
- ・障害者政策委員会において、必要がある場合は、他の審議会等との情報共有について検討を行う。

（２）理解促進・広報啓発に係る取組等の推進

①重点的に理解促進等を図る事項

- ・「命の重さは障害の有無によって少しも変わることはない」という当たり前の価値観を社会全体で共有し、障害のある者と障害のない者が、お互いに障害の有無にとらわれることなく社会で共に暮らしていくことが日常となるように、国民の理解促進に努める。
- ・共生社会の理念や障害者権利条約の「社会モデル」について必要な広報啓発を推進する。
- ・2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を通じて実現を目指す共生社会の姿について広く発信を行い、パラリンピックに向けた国民の機運を醸成するとともに、障害者施策の意義について更なる理解の促進を図る。
- ・「心のバリアフリー」を推進する。
- ・知的障害、精神障害、発達障害、難病、高次脳機能障害、盲ろう・重症心身障害その他の重複障害など、より一層の国民の理解が必要な障害や、外見からは分かりにくい障害について、その障害特性や必要な配慮等に関する理解の促進を図る。
- ・視覚障害者誘導用ブロック、身体障害者補助犬、障害者用駐車スペース等について周知を図る。
- ・関係する事業者等の協力の下、障害者団体等が作成する啓発・周知のためのマーク等の情報提供、普及、理解促進を図る。
- ・ボランティアに対する理解促進、活動支援に努めるとともに、企業等の社会貢献活動への理解・協力を促進する。

②理解促進等に当たり配慮する事項

- ・障害当事者以外に対する訴求も重要であることに留意しつつ、障害者や障害者団体等を始めとする多様な主体との連携による幅広い広報・啓発活動を計画的かつ効果的に推進する。その際、効果的な情報提供や、国民の意見の反映に努める。
- ・地域社会における障害者への理解を促進する。また、多様な主体による取組を促進するため、必要な活動環境の整備を図る。
- ・国内外の取組等に関する調査研究や先進的な事例の紹介等に努める。その際、障

害に係る訳語の統一を図ることが分かりやすさや比較の便宜に資することに留意する。

- ・障害者週間における各種行事を中心に、幅広い層の参加による啓発活動を推進する。
- ・幼児・児童・生徒間の相互理解を深めるための活動を一層促進するとともに、障害者に対する理解と認識を深めるための指導を推進する。

Ⅲ 各分野における障害者施策の基本的な方向

1. 安全・安心な生活環境の整備【関連：障害者権利条約第9, 19, 20, 28条】

- (1) 住宅の確保
- (2) 移動しやすい環境の整備等
- (3) アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進
- (4) 障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進

2. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

【関連：障害者権利条約第9, 21, 24条】

- (1) 情報通信における情報アクセシビリティの向上
- (2) 情報提供の充実等
- (3) 意思疎通支援の充実
- (4) 行政情報のアクセシビリティの向上

3. 防災、防犯等の推進【関連：障害者権利条約第9, 11条】

- (1) 防災対策の推進
- (2) 復興の推進
- (3) 防犯対策の推進
- (4) 消費者トラブルの防止及び被害からの救済

4. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

【関連：障害者権利条約第10, 12, 14, 16条】

- (1) 権利擁護の推進、虐待の防止
- (2) 障害を理由とする差別の解消の推進

5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

【関連：障害者権利条約第12, 19, 20, 23, 26, 28条】

- (1) 意思決定支援の推進
- (2) 相談支援体制の構築
- (3) 地域移行支援、在宅サービス等の充実
- (4) 障害のある子供に対する支援の充実

- (5) 障害福祉サービスの質の向上等
- (6) 福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等
- (7) 障害福祉を支える人材の育成・確保

6. 保健・医療の推進【関連：障害者権利条約第 12, 14, 19, 25, 26 条】

- (1) 精神保健・医療の適切な提供等
- (2) 保健・医療の充実等
- (3) 保健・医療の向上に資する研究開発等の推進
- (4) 保健・医療を支える人材の育成・確保
- (5) 難病に関する保健・医療施策の推進
- (6) 障害の原因となる疾病等の予防・治療

7. 行政等における配慮の充実【関連：障害者権利条約第 13, 14, 29 条】

- (1) 司法手続等における配慮等
- (2) 選挙等における配慮等
- (3) 行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等
- (4) 国家資格に関する配慮等

8. 雇用・就業、経済的自立の支援【関連：障害者権利条約第 19, 24, 26, 27, 28 条】

- (1) 総合的な就労支援
- (2) 経済的自立の支援
- (3) 障害者雇用の促進
- (4) 障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保
- (5) 福祉的就労の底上げ

9. 教育の振興【関連：障害者権利条約第 24, 30 条】

- (1) インクルーシブ教育システムの推進
- (2) 教育環境の整備
- (3) 高等教育における障害学生支援の推進
- (4) 生涯を通じた多様な学習活動の充実

10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興【関連：障害者権利条約第 30 条】

- (1) 文化芸術活動、余暇・レクリエーション活動の充実に向けた社会環境の整備
- (2) スポーツに親しめる環境の整備、パラリンピック等競技スポーツに係る取組の推進

11. 国際協力の推進【関連：障害者権利条約第 31, 32 条】

- (1) 国際社会に向けた情報発信の推進等
- (2) 国際的枠組みとの連携の推進

- (3) 政府開発援助を通じた国際協力の推進等
- (4) 障害者の国際交流等の推進

おわりに ～障害者権利条約が目指す社会の実現に向けた今後の長期的課題～

- ・社会環境の変化と未来予測を踏まえた具体的な指標の設定が求められる。
その際、SDGsの指標との整合性も考慮する必要。
- ・三権分立に留意しつつ、合理的配慮の提供やそれを的確に行うための環境の整備を含め、立法府及び司法府から必要な協力を得られるよう努めることが求められる。
- ・必要に応じ、国際比較を通じて得られた知見に基づく施策の検討が求められる。その際、訳語の統一を図ることが分かりやすさや比較の便宜に資することに留意する必要がある。
- ・(各委員から提示された意見や課題、障害者政策委員会の議論等を踏まえ、今後加筆予定)

(別表) 障害者基本計画関連成果目標

平成 29 年 9 月 25 日

Ⅲ 各分野における障害者施策の基本的な方向

5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

【基本的考え方】

自ら意思を決定することが困難な障害者に対し、本人の自己決定を尊重する観点から必要な意思決定支援を行うとともに、障害者が自らの決定に基づき、身近な地域で相談支援を受けることのできる体制を構築する。

また、障害の有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、障害者の地域移行を一層推進し、障害者が必要なときに必要な場所で、地域の実情に即した適切な支援を受けられるよう取組を進める。

さらに、障害者及び障害のある子供が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、在宅サービスの量的・質的な充実、障害のある子供への支援の充実、障害福祉サービスの質の向上、アクセシビリティ向上に資する機器の研究開発、障害福祉人材の育成・確保等に着実に取り組む。

(1) 意思決定支援の推進

- 自ら意思を決定することが困難な障害者が障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、本人の自己決定を尊重する観点から、意思決定支援ガイドラインの普及を図ること等により、意思決定の支援に配慮しつつ、必要な支援等が行われることを推進する。また、成年後見制度の適切な利用の促進に向けた取組を進める。5-(1)-1
- 知的障害又は精神障害(発達障害を含む。)により判断能力が不十分な者による成年後見制度の適正な利用を促進するため、必要な経費について助成を行うとともに、後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るための研修を行う。[再掲] 5-(1)-2

(2) 相談支援体制の構築

- 障害者が自らの決定に基づき、身近な地域で相談支援を受けることのできる体制を構築するため、様々な障害種別に対応し、総合的な相談支援を提供する体制の整備を図る。5-(2)-1
- 障害者個々の心身の状況、サービス利用の意向、家族の状況等を踏まえたサービス等利用計画案の作成等、当事者の支援の必要性に応じた適切な支給決定の実施に向けた取組を進める。5-(2)-2
- 障害者等の相談等を総合的に行い、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹

相談支援センターの設置を促進するとともに、関係機関の連携の緊密化とともに地域の実情に応じた体制整備について協議を行うことで障害者等への支援体制の整備を図ることを目的とする協議会の設置の促進及び運営の活性化を図る。5-(2)-3

- 発達障害者支援センター等において、発達障害児・者やその家族に対する相談支援やペアレントメンターの養成等を行うとともに、地域の医療、保健、福祉、教育、雇用等の関係者による発達障害者支援地域協議会で地域の課題等を協議し、発達障害者支援センターを中心とした地域生活支援体制の充実を図る。5-(2)-4
- 高次脳機能障害児者（失語症等の関連症状を併発した場合を含む。）への支援について、地域の支援拠点に相談支援コーディネーターを配置し、ライフステージに応じた専門的な相談支援や都道府県及び市町村が障害者等への支援体制の整備を図るために設置する協議会をはじめとした関係機関との連携・調整等を行うとともに、高次脳機能障害に関する情報発信の充実を図る。5-(2)-5
- 難病患者の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者の様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を通じて地域における難病患者支援対策を推進するため、難病相談支援センター等により、地域で生活する難病患者の日常生活における相談・支援を行う。5-(2)-6
- 障害者虐待防止法に関する積極的な広報・啓発活動を行うとともに、同法の適切な運用を通じ、障害者虐待の防止及び養護者に対する相談等の支援に取り組む。〔再掲〕5-(2)-7
- 各種ガイドラインの策定及び普及、障害者相談員や相談支援に従事する職員に対する研修の実施等により、相談業務の質の向上を図るとともに、児童相談所、更生相談所、保健所等の関係機関間のネットワークの形成及びその活用を推進し、障害者が身近な地域で専門的相談を行うことができる体制を構築する。5-(2)-8
- 家族と暮らす障害者について情報提供や相談支援等によりその家庭や家族を支援するとともに、ピアカウンセリング等の障害者同士が行う援助として有効かつ重要な手段である当事者による相談活動の更なる拡充を図る。5-(2)-9

(3) 地域移行支援、在宅サービス等の充実

- 障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、個々の障害者のニーズ及び実態に応じて、在宅の障害者に対する日常生活又は社会生活を営む上での、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護等の支援を行うとともに、短期入所及び日中活動の場の確保等により、在宅サービスの量的・質的充実を図る。5-(3)-1
- 常時介護を必要とする障害者が、自らが選択する地域で生活できるよう、日中及び夜間における医療的ケアを含む支援の充実を図るとともに、体調の変化等に応じて一時的に利用することができる社会資源の整備を促進する。5-(3)-2
- 自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練（機能訓練及び生活訓練）を提供する。5-(3)-3
- 外出のための移動支援、創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに日常生活に必要な便宜を供与する地域活動支援センターの機能の充実等、地域生活を支援するため

に地方公共団体が地域の特性や利用状況に応じて実施する取組に対する支援を推進する。5-(3)-4

- 地域で生活する障害者の支援を進めるために、地域生活支援拠点等の整備を図り、障害の重度化・高齢化にも対応できるよう、居住支援、サービスの提供体制の確保及び専門的ケアの支援を行う機能を強化する。5-(3)-5
- 障害者支援施設においては、入所者の地域生活移行支援や地域で生活する障害者の支援を推進し、また、障害者の地域における居住の場の一つとして、グループホームの整備を促進するとともに、重度障害者にも対応した体制の充実を図る。5-(3)-6
- 障害者の一人暮らしを支える新たなサービスである自立生活援助を導入することにより、障害者の地域生活への移行を推進する。5-(3)-7
- 精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を進める。5-(3)-8

(4) 障害のある子供に対する支援の充実

- 障害児やその家族を含め、全ての子どもや子育て家庭を対象として、身近な地域において、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づく給付その他の支援を可能な限り講じるとともに、障害児が円滑に同法に基づく教育・保育等を利用できるようにするために「優先利用」の対象として周知するなど必要な支援を行う。5-(4)-1
- 障害児を受け入れる保育所のバリアフリー化の促進、障害児保育を担当する職員の確保や専門性向上を図るための研修の実施等により、障害児の保育所での受入れを促進する。5-(4)-2
- 障害児の発達を支援する観点から、障害児及びその家族に対して、乳幼児期から学校卒業後まで一貫した効果的な支援を地域の身近な場所で提供する体制の構築を図り、療育方法等に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行う。5-(4)-3
- 発達障害の早期発見、早期支援の重要性に鑑み、発達障害の診療・支援ができる医師の養成を図る。5-(4)-4
- 児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づき、障害児に対して指導訓練等の支援を行う児童発達支援等を提供するとともに、障害者総合支援法に基づき、居宅介護、短期入所、障害児を一時的に預かって見守る日中一時支援等を提供し、障害児が身近な地域で必要な支援を受けられる体制の充実を図る。また、障害児の発達段階に応じて、保育所等訪問支援及び放課後等デイサービス等の適切な支援を提供する。さらに、医療的ケアが必要な障害児については、地域において包括的な支援が受けられるように、保健・医療・福祉等の関係機関の連携促進に努める。5-(4)-5
- 障害児について情報提供や相談支援等によりその家庭や家族を支援するとともに、在宅で生活する重症心身障害児（者）について、短期入所や居宅介護、児童発達支援等、在宅支援の充実を図る。5-(4)-6
- 児童発達支援センター及び障害児入所施設について、障害の重度化・重複化や多様化を踏まえ、その専門的機能の強化を図るとともに、これらの機関を地域における中核的支援施設と位置付け、地域や障害児の多様なニーズに対応する療育機関としての役割を担うため、必要な体制整備を図る。5-(4)-7

(5) 障害福祉サービスの質の向上等

- 障害福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、これらのサービス等を提供する者、又はこれらの者に対し必要な指導を行う者を養成する。5-(5)-1
- 障害福祉サービス等を提供する事業者に対する適切な苦情解決の推進、事業者に対する第三者評価の適切な実施及び評価結果の公表の促進等に努める。また、障害福祉サービス等情報公表制度の活用により、障害福祉サービス等を利用する障害者等が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上を図る。5-(5)-2
- 自ら意思を決定することが困難な障害者が障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、本人の自己決定を尊重する観点から、意思決定支援ガイドラインの普及を図ること等により、意思決定の支援に配慮しつつ、必要な支援等が行われることを推進する。また、成年後見制度の適切な利用の促進に向けた取組を進める。[再掲] 5-(5)-3
- 地方公共団体における障害福祉計画の策定に当たり、国において、障害者の地域生活を支援するためのサービス基盤整備等に係る数値目標等を定めた基本指針を策定し、障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業を提供するための体制の確保が計画的に図られるように取り組む。5-(5)-4
- 長時間サービスを必要とする重度訪問介護利用者等に対して、適切な支給決定がなされるよう実施主体である市町村への周知に取り組むとともに、都道府県との連携の下、市町村に対する支援を行う。5-(5)-5
- 障害福祉サービスの提供に当たっては、都道府県による管内市町村への適切な支援等を通じ、地域間におけるサービスの格差について引き続き均てんを図る。5-(5)-6
- 難病患者等に対する障害福祉サービス等の提供に当たっては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「障害者総合支援法」という。）の対象疾病の拡大を図っていくとともに、各地方公共団体において、難病等の特性（病状の変化や進行、福祉ニーズ等）に配慮した円滑な事務が実施されるよう、理解と協力の促進を図る。5-(5)-7
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 65 号）による改正後の障害者総合支援法等の施行の状況や、都道府県及び市町村が策定する障害福祉計画や障害児福祉計画に基づく業務の実施状況等を踏まえながら、障害者の生活ニーズを踏まえた障害福祉サービスの更なる充実等を図るための方策について、継続的な検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。5-(5)-8

(6) 福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等

- 良質で安価な福祉用具の供給による利用者の利便性の向上を図るため、研究開発の推進等を進める。また、研究開発や障害者等のニーズを踏まえ、ユニバーサルデザイン化を促進し、誰もが使いやすいものづくりを推進する。さらに福祉用具の適切な普及促進

を図るため、積極的に標準化を進めるとともに、必要に応じて国際規格提案を行う。5-(6)-1

- 補装具の購入、借受け又は修理に要する費用の一部に対する公費の支給、日常生活用具の給付・貸与を行うとともに、福祉用具に関する情報提供などにより、その普及を促進する。5-(6)-2
- 情報提供機関や相談機関のネットワーク体制の構築により、福祉用具に関する情報の提供や相談窓口の整備を推進するとともに、研修の充実等により、福祉用具の相談等に従事する専門職員の資質向上を図る。5-(6)-3
- 身体障害者補助犬法（平成14年法律第49号）に基づき、身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）の育成及び身体障害者補助犬を使用する身体障害者の施設等の利用の円滑化を図る。5-(6)-4

(7) 障害福祉を支える人材の育成・確保

- 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等の福祉専門職について、その有効な活用を図りつつ、養成及び確保に努めるとともに、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、義肢装具士、言語聴覚士等の医学的リハビリテーションに従事する者について、専門的な技術及び知識を有する人材の確保と資質の向上を図る。また、ホームヘルプサービスについて、障害特性を理解したホームヘルパーの養成及び研修を行う。さらに、障害福祉サービス等を提供する事業者に対し、労働法規の遵守を徹底する。5-(7)-1
- 国立障害者リハビリテーションセンター等の国立専門機関等において障害に係る専門的な研究を行うとともに、障害保健福祉に従事する職員の養成・研修においてこれらの機関の積極的な活用を図る。5-(7)-2

6. 保健・医療の推進

【基本的考え方】

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害者への医療の提供・支援を可能な限り地域において行うとともに、入院中の精神障害者の早期退院及び地域移行を推進し、いわゆる社会的入院の解消を進める。また、精神障害者の地域への円滑な移行・定着が進むよう、退院後の支援に関する取組を行う。

障害者が身近な地域で必要な医療やリハビリテーションを受けられるよう、地域医療体制等の充実を図る。

また、優れた基礎研究の成果による革新的な医薬品等の開発を促進するとともに、最新の知見や技術を活用し、疾病等の病因・病態の解明、予防、治療等に関する研究開発を推進する。さらに、質の高い医療サービスに対するニーズに応えるため、AIやICT、ロボット技術の活用等による革新的な医療機器の開発を推進する。

あわせて、保健・医療人材の育成・確保や、難病に関する保健・医療施策、障害の原因となる疾病等の予防・治療に関する施策を着実に進める。

(1) 精神保健・医療の適切な提供等

- 精神障害者への医療の提供・支援を可能な限り地域において行うとともに、入院中の精神障害者の早期退院（入院期間の短縮）及び地域移行を推進し、いわゆる社会的入院を解消するため、以下の取組を通じて、精神障害者が地域で生活できる社会資源を整備する。6-(1)-1
 - ア 専門診療科以外の診療科、保健所等、健診の実施機関等と専門診療科との連携を促進するとともに、様々な救急ニーズに対応できる精神科救急システムを確立するなど地域における適切な精神医療提供体制の確立や相談機能の向上を推進する。6-(1)-1-ア
 - イ 精神科デイケアの充実や、外来医療、多職種によるアウトリーチ（訪問支援）の充実を図る。6-(1)-1-イ
 - ウ 居宅介護など訪問系サービスの充実や地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）の提供体制の整備を図る。6-(1)-1-ウ
 - エ 精神障害者の地域移行の取組を担う精神科医、看護職員、精神保健福祉士、公認心理師等について、人材育成や連携体制の構築等を図る。6-(1)-1-エ
- 学校、職域及び地域における心の健康に関する相談、カウンセリング等の機会の充実により、一般国民の心の健康づくり対策を推進するとともに、精神疾患の早期発見方法の確立及び発見の機会の確保・充実を図る。6-(1)-2
- 精神障害者及び家族のニーズに対応した多様な相談体制の構築を図る。精神障害者に対する当事者による相談活動に取り組む地方公共団体に対し支援を行う。6-(1)-3
- 精神医療における人権の確保を図るため、精神医療審査会運営マニュアルの見直しや自治体における好事例の周知などにより、都道府県及び指定都市に対し、その機能の充実・適正化を促す。6-(1)-4
- 精神疾患について、患者の状態像や特性に応じた精神病床の機能分化を進めるととも

に、適切な医療の提供を確保し、患者・家族による医療機関の選択に資するよう、精神医療に関する情報提供及び安全対策の推進を図る。6-(1)-5

- 平成 29 年 2 月にとりまとめられた「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」報告書の内容を踏まえ、精神科病院に入院中の患者の意思決定支援等の権利擁護について、医療機関以外の第三者による意思決定支援等の権利擁護を行うことを検討する。6-(1)-6
- 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき、同法対象者に対する精神保健医療の提供を充実させる。6-(1)-7
- 精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を進める。〔再掲〕6-(1)-8
- 精神障害者の地域への円滑な移行・定着を進められるよう、精神障害者の退院後の支援に係る取組を行う。6-(1)-9

(2) 保健・医療の充実等

- 障害者が身近な地域で必要な医療やリハビリテーションを受けられるよう、地域医療体制等の充実を図る。その際、特に、高齢化等による障害の重度化・重複化の予防及びその対応に留意する。6-(2)-1
- 障害者総合支援法に基づき、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療について、医療費の助成を行う。6-(2)-2
- 国立障害者リハビリテーションセンター病院において、早期退院、社会復帰に向けて、各障害に対応した機能回復訓練を行うとともに、医療相談及び心理支援を行う。また、障害者の健康増進についてもサービスの提供、情報提供を行う。6-(2)-3
- 骨、関節等の機能や感覚器機能の障害、高次脳機能障害等の医学的リハビリテーションによる機能の維持、回復が期待される障害について、適切な評価、病院から地域等への一貫した医学的リハビリテーションの確保を図る。6-(2)-4
- 障害者の健康の保持・増進を図るため、福祉サービスと連携した保健サービスの提供体制の充実を図る。また、障害に起因して合併しやすい疾患、外傷、感染症等の予防と、これらを合併した際の障害及び合併症に対して適切な医療の確保を図る。6-(2)-5
- 定期的に歯科検診を受けること等又は歯科医療を受けることが困難な障害者に対する歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持・増進を図る取組を進めるとともに、障害の状況に応じた知識や技術を有する歯科専門職を育成するための取組を促進する。6-(2)-6

(3) 保健・医療の向上に資する研究開発等の推進

- 優れた基礎研究の成果による革新的な医薬品・医療機器の開発を促進するため、研究の支援、臨床研究・治験環境の整備、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の R S 戦略相談の活用等を推進する。6-(3)-1
- 最新の知見や技術を活用し、倫理的側面に配慮しつつ、疾病等の病因・病態の解明、予防、治療等に関する研究開発を推進する。また、再生医療について、多くの障害者、患者が活用できるよう、研究開発の推進及び実用化の加速に取り組む。6-(3)-2

- 脳機能研究の推進により、高次脳機能障害、感覚認知機能障害等に関する新たな診断法の開発、医学的リハビリテーションの効率化及び訓練プログラムの改善を進める。6-(3)-3
- 障害者の生活機能全体の維持・回復のため、リハビリテーション技術の開発を推進する。6-(3)-4
- 質の高い医療サービスに対するニーズに応えるため、AIやICT、ロボット技術の活用等による革新的な医療機器の開発を推進する。6-(3)-5

(4) 保健・医療を支える人材の育成・確保

- 医師・歯科医師について、養成課程及び生涯学習において、リハビリテーションに関する教育の充実を図り資質の向上に努めるとともに、様々な場面や対象者に対応できる質の高い看護職員等の養成に努める。6-(4)-1
- 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の医学的リハビリテーションに従事する者について、専門的な技術及び知識を有する人材の確保と資質の向上を図る。6-(4)-2
- 地域において健康相談等を行う保健所、保健センター等の職員の資質の向上を図るとともに、地域の保健・医療・福祉事業従事者間の連携を図る。6-(4)-3

(5) 難病に関する保健・医療施策の推進

- 難病患者の実態把握、病因・病態の解明、画期的な診断・治療法の開発を推進するとともに、診断基準・治療指針の確立及び普及を通じて、難病患者が受ける医療水準の向上を図るため、難病の研究を推進する。6-(5)-1
- 難病患者に対し、総合的な相談・支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図る。6-(5)-2
- 難病に関する医療の確立、普及を図るとともに、難病患者の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。6-(5)-3
- 長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危険が及ぶおそれがある疾病であって、療養のために多額の費用を要するものに対し、健全育成の観点から、その疾病にかかっている患儿家庭の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。6-(5)-4
- 難病患者の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者の様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を通じて地域における難病患者支援対策を推進するため、難病相談支援センター等により、地域で生活する難病患者の日常生活における相談・支援や地域交流活動の促進などを行う。6-(5)-5
- 幼少期から慢性疾患に罹患しているため、学校生活での教育や社会性の涵養に遅れが見られ、自立を阻害している児童等について、地域の実情に応じた相談支援等の充実により自立促進を図るための事業を行う。6-(5)-6
- 難病患者等に対する障害福祉サービス等の提供に当たっては、障害者総合支援法の対象疾病の拡大を図っていくとともに、各地方公共団体において、難病等の特性（病状の変化や進行、福祉ニーズ等）に配慮した円滑な事務が実施されるよう、理解と協力の促進を図る。〔再掲〕6-(5)-7

(6) 障害の原因となる疾病等の予防・治療

- 妊婦健康診査、産婦健康診査、乳幼児に対する健康診査及び児童に対する健康診断、保健指導の適切な実施、周産期医療・小児医療体制の充実等を図るとともに、これらの機会の活用により、疾病等の早期発見及び治療、早期療養を図る。また、障害の早期発見と早期療育を図るため、療育に知見と経験を有する医療・福祉の専門職の確保を図る。

6-(6)-1

- 糖尿病等の生活習慣病を予防するとともに合併症の発症や症状の進展等を予防するため、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善による健康の増進、医療連携体制の推進、健康診査・保健指導の実施等に取り組む。6-(6)-2

- 疾患、外傷等に対して適切な治療を行うため、専門医療機関、身近な地域における医療機関及び在宅における医療の提供体制の充実、保健所、精神保健福祉センター、児童相談所、市町村等による保健サービス等の提供体制の充実及びこれらの連携を促進する。

6-(6)-3

- 外傷等に対する適切な治療を行うため、医療提供体制の充実及び関係機関の連携を促進する。6-(6)-4

(以上)

障害者基本計画(第4次) 本文案

平成29年6月23日

Ⅲ 各分野における障害者施策の基本的な方向

9. 教育の振興

【基本的考え方】

障害の有無によって分け隔てられることなく、国民が相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に向け、障害の有無にかかわらず、可能な限り共に教育を受けることのできる仕組みを構築するとともに、障害に対する理解を深めるための取組を推進する。また、高等教育における障害学生に対する支援を推進するため、合理的配慮の提供等の一層の充実を図るとともに、障害学生に対する適切な支援を行うことができるよう環境の整備に努める。さらに、障害者が社会においてその能力を発揮し、自己実現を図ることができるよう、障害者が学校教育のみならず生涯にわたってその年齢、能力、障害の特性等を踏まえた教育を受けられるように取り組む。

(1) インクルーシブ教育システムの推進

- 障害の有無にかかわらず、可能な限り共に教育を受けられるような条件整備に努めるとともに、自立と社会参加を見据えて、個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた教育が提供されるよう、小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場の整備を推進する。9-(1)-1
- 平成29年3月の義務標準法の改正により、小・中学校における通級指導担当教員に係る定数が基礎定数化されたことや、高等学校においても通級による指導が行えるようになったことを踏まえ、通級による指導がより一層普及するよう努める。9-(1)-2
- 障害のある児童生徒の就学先決定に当たっては、本人・保護者に対する十分な情報提供の下、本人・保護者の意見を最大限尊重しつつ、本人・保護者と市町村教育委員会、学校等が、教育的ニーズと必要な支援について合意形成を行うことを原則とすること、また、発達の程度や適応の状況等に応じて、柔軟に「学びの場」を変更できることについて、引き続き、関係者への周知を行う。9-(1)-3
- 障害のある児童生徒に対する合理的配慮については、児童生徒一人一人の障害の状態や教育的ニーズ等に応じて設置者・学校と本人・保護者間で可能な限り合意形成を図った上で決定し、提供されることが望ましいことを引き続き周知する。9-(1)-4
- 校長のリーダーシップの下、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制を構築するとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、看護師、ST（言語聴覚士）、OT（作業療法士）、PT（理学療法士）等の専門家及び特別支援教育支援員の活用を図ることで、学校が組織として、障害のある児童生徒の多

様なニーズに応じた支援を提供できるよう促す。9-(1)-5

- 発達障害などを早期に発見し適切な支援につなげるため、医療、保健、福祉等との連携の下、就学時健診の結果等を踏まえ、早期からの教育相談・支援体制の充実を図る。9-(1)-6
- 障害者が就学前から卒業後まで切れ目ない指導・支援を受けられるよう、子どもの成長記録や指導内容等に関する情報を、情報の取扱いに留意しながら、必要に応じて関係機関間で共有・活用するとともに、保護者の参画を得つつ、医療、保健、福祉、労働等との連携の下、個別の教育支援計画の策定・活用を促進する。9-(1)-7
- 障害のある児童生徒の後期中等教育への就学を促進するため、個別のニーズに応じた入学試験における配慮の充実を図る。9-(1)-8
- 福祉、労働等との連携の下、障害のある児童生徒のキャリア教育や就労支援の充実を図る。9-(1)-9

(2) 教育環境の整備

- 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率の向上など、特別支援教育に関する教職員の専門性の向上に努めるとともに、全ての教員を対象とした特別支援教育に対する理解を深める取組を推進する。9-(2)-1
- 特別支援学校の地域における特別支援教育のセンターとしての機能充実と相まって、通常の学校における特別支援教育の体制整備の促進に努める。9-(2)-2
- 情報通信技術（ICT）の発展等も踏まえつつ、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教科書をはじめとする教材や支援機器の活用を促進する。9-(2)-3
- 学校施設のバリアフリー化や特別支援学校の教室不足解消に向けた取組等を推進する。9-(2)-4

(3) 高等教育における障害学生支援の推進

- 大学等が提供する様々な機会において、障害のある学生が障害のない学生と平等に参加できるよう、授業等における情報保障やコミュニケーション上の配慮、教科書・教材に関する配慮等及び施設のバリアフリー化を促進する。9-(3)-1
- 各大学等における相談窓口の統一や支援担当部署の設置、支援人材の養成・配置など、支援体制の整備や、大学間連携等の支援担当者間ネットワークの構築を推進する。9-(3)-2
- 障害のある大学生の就職を支援するため、学内の修学支援担当と就職支援担当、障害のある学生への支援を行う部署等の連携を図り、学外における、地域の労働・福祉機関等就職・定着支援を行う機関、就職先となる企業・団体等との連携やネットワークづくりを促進する。9-(3)-3
- 障害のある学生の支援について理解促進・普及啓発を行うため、その基礎となる調査研究や様々な機会を通じた情報提供、教職員に対する研修等の充実を図る。9-(3)-4
- 大学入試センター試験において実施されている障害のある受験者の配慮については、障害者一人一人のニーズに応じて、より柔軟な対応に努めるとともに、高等学校及び大

学関係者に対し、配慮の取組について、一層の周知を図る。9-(3)-5

- 障害のある学生の能力・適性、学習の成果等を適切に評価するため、大学等の入試や単位認定等の試験における適切な配慮の実施を促進する。9-(3)-6
- 大学等の入試における配慮の内容、施設のバリアフリー化の状況、学生に対する支援内容・支援体制、障害のある学生の受入れ実績等に関する大学等の情報公開を促進する。9-(3)-7

(4) 生涯を通じた多様な学習活動の充実

- 障害者の生きがいづくりや社会参加に向け、障害者が生涯にわたり教育やスポーツ、文化などの様々な機会に親しむことができるよう、多様な学習活動を行う機会を提供・充実する。9-(4)-1

10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興

【基本的考え方】

全ての障害者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与する。また、レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力の増強や交流、余暇の充実等を図る。さらに、地域における障害者スポーツの一層の普及に努めるとともに、競技性の高い障害者スポーツにおけるアスリートの育成強化を図る。

(1) 文化芸術活動、余暇・レクリエーション活動の充実に向けた社会環境の整備

- 特別支援学校において、一流の文化芸術活動団体による実演芸術の公演や、芸術家を派遣し、特別支援学校の子供たちに対し質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会を提供するとともに、小・中学校等の子供たちに、障害のある芸術家等を派遣し、文化芸術活動の機会の充実を図る。10-(1)-1
- 障害者が地域において文化芸術活動に親しむことができる施設・設備の整備等を進めるとともに、障害者のニーズに応じた文化芸術活動に関する人材の養成、相談体制の整備、関係者のネットワークづくり等の取組を行い、障害の有無にかかわらず文化芸術活動を行うことのできる環境づくりに取り組む。特に、障害者の文化芸術活動に対する支援や、障害者の芸術作品の展示等の推進を図る。10-(1)-2
- 国立博物館、国立美術館、国立劇場等における文化芸術活動の公演、展示等において、字幕や音声案内サービスの提供等、障害者のニーズに応じた工夫・配慮が提供されるよう努める。10-(1)-3
- 全ての障害者の芸術及び文化活動への参加を通じて障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与するため、障害者芸術・文化祭を開催し、障害者の文化芸術活動の普及を図る。また、民間団体等が行う文化芸術活動等に関する取組を支援する。10-(1)-4
- 文化芸術振興費補助金において、聴覚に障害を持つ方々のためのバリアフリー字幕及び視覚に障害を持つ方々のための音声ガイド制作支援を行うことにより、我が国の映像芸術の普及・振興を図る。10-(1)-5
- レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため、各種レクリエーション教室や大会・運動会などを開催し、障害者等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行う。10-(1)-6

(2) スポーツに親しめる環境の整備、パラリンピック等競技スポーツに係る取組の推進

- 障害者が地域においてスポーツに親しむことができる施設・設備の整備等を進めるとともに、障害者のニーズに応じたスポーツに関する人材の養成等の取組を行い、障害の有無にかかわらずスポーツを行うことのできる環境づくりに取り組む。10-(2)-1
- 全国障害者スポーツ大会の開催を通じて障害者スポーツの普及を図るとともに、民間団体等が行うスポーツ等に関する取組を支援する。特に、身体障害者や知的障害者に比べて普及が遅れている精神障害者のスポーツの振興に取り組む。10-(2)-2

- パラリンピック、デフリンピック、スペシャルオリンピックス等への参加の支援等、スポーツ等における障害者の国内外の交流を支援するとともに、パラリンピック等の競技性の高い障害者スポーツにおけるアスリートの育成強化を図る。10-(2)-3
- 2020年に全国の特別支援学校でスポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催することにより、2020年東京大会のレガシーとして地域の共生社会の拠点づくりを推進する。10-(2)-4

障害者基本計画 関連成果目標

平成 29 年 9 月 25 日

5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値 (直近の値)	目標値
相談支援体制の構築	障害者等に対する相談支援の実施状況	相談支援事業の利用者数	計画相談支援：11.1 万人 (平成 29 年 2 月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
	発達障害の支援体制の整備状況	難病相談支援センターにおける相談件数 発達障害者支援地域協議会を設置している都道府県等の割合 (注)平成 28 年度までは発達障害者支援体制整備検討委員会	障害児相談支援：2.8 万人 (平成 29 年 2 月) 119,721 件 (平成 27 年度) 87% (平成 28 年度)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討) 前年度比増 (～平成 34 年度) 100% (平成 34 年度)
地域移行支援、在宅サービス等の充実	福祉施設入所者の地域移行の状況	福祉施設入所者の地域生活への移行者数 (累計)	4.1 万人 (平成 17～27 年度)	5.5 万人 (平成 17～32 年度)
	円滑な地域生活に向けた支援の実施状況	共同生活援助のサービス見込量 自立生活援助のサービス見込量	10.8 万人 (平成 29 年 2 月) — (注)来年度から開始される新事業のため、現時点では現状値を算出不可	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討) (新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		訪問系サービスの利用時間数	5,425,635 時間 (平成 28 年度)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値(直近の値)	目標値
障害のある子供に対する支援の充実	障害のある子供に対する支援の実施状況	自立訓練(機能訓練・生活訓練)のサービス見込量	1.6万人 (平成29年2月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		短期入所のサービス見込量	302,391人日 (平成28年度)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		地域生活支援拠点を少なくとも一つ整備している市町村又は障害福祉圏域の数	20市町村2圏域 (平成28年9月)	全ての地域 (平成32年度) (注)各市町村又は各障害福祉圏域に少なくとも一つ整備
		精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業を実施する地方公共団体の数	— (注)今年度から開始された新事業のため、現時点では現状値を算出不可	前年度比増 (～平成34年度)
障害のある子供に対する支援の実施状況	障害のある子供に対する支援の実施状況	児童発達支援事業等を行う事業所数	児童発達支援: 3,931事業所 (平成28年3月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		(注)児童福祉法等に基づくもの	医療型児童発達支援: 99事業所 (平成28年3月)	
			放課後等デイサービス: 7,835事業所 (平成28年3月)	
			保育所等訪問支援: 412事業所 (平成28年3月)	

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値(直近の値)	目標値
	重症心身障害児に対する支援の実施状況	重症心身障害児を対象に児童発達支援事業等を行う事業所数 (注)児童福祉法等に基づくもの	児童発達支援センター： 505 事業所 (平成 28 年 3 月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討) (注)原則として各市町村に少なくとも 1 か所以上を想定 (平成 32 年度)
			障害児入所施設：376 事業所 (平成 28 年 3 月)	
			児童発達支援：237 事業所 (平成 28 年度)	
	発達障害者の支援体制の整備状況	発達障害者支援センターを複数設置する都道府県等の割合	医療型児童発達支援： 55 事業所 (平成 28 年度)	100% (平成 34 年度)
			放課後等デイサービス： 720 事業所 (平成 28 年度)	
			19% (平成 28 年度)	
福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者	発達障害に対する医療関係者の理解促進に向けた取組状況	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修を実施している都道府県等の割合	15% (平成 28 年度)	100% (平成 34 年度)
			障害者自立支援機器等開発促進事業の開発助成を経て製品化された機器数(累計) (注)助成から製品化まで数年間を要するものが多い	
			27 件 (平成 28 年度)	

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
補助犬の育成等		課題解決型福祉用具実用化 開発支援事業による助成事 業の終了後3年経過時の市 場製品化率	50% (平成28年度まで)	50%以上 (～平成34年度)

6. 保健・医療の推進

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値(直近の値)	目標値
精神保健・医療の適切な提供等	精神病院における長期入院の状況	精神病床における1年以上の長期入院患者数の増加	約18.5万人 (平成26年度)	14.6～15.7万人 (平成32年度)
	精神保健観察の対象者の社会復帰の状況	精神保健観察事件年間取扱い数に占める処遇終了決定 ^(注) を受けた者の数及び期間満了者数の割合 (注)心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第56条第1項第2号に基づく保護観察所長の申立てによる処遇終了決定に限る	22.7% (平成28年度)	前年度比増 (～平成34年度)
	精神障害者の地域移行に向けた支援の実施状況	地域移行支援のサービス見込量	0.05万人 (平成29年2月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		地域定着支援のサービス見込量	0.3万人 (平成29年2月)	(新たな障害福祉計画の状況も踏まえ今後検討)
		地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数	アウトリーチ事業：3団体 (平成27年度)	前年度比増 (～平成34年度)
			ピアサポート活用事業：25団体 (平成27年度)	前年度比増 (～平成34年度)
		精神障害者地域移行・地域定着支援事業を実施する地方	協議会の設置：28団体 (平成27年度)	前年度比増 (～平成34年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値(直近の値)	目標値
保健・医療の充実等		公共団体の数	研修の実施：16 団体 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
		精神障害にも対応した地域 包括ケアシステム構築推進 事業を実施する地方公共団 体の数	— (注)今年度から開始された新事 業のため、現時点では現状値を 算出不可	前年度比増 (～平成 34 年度)
	精神保健・医療を提供す る体制の整備状況	指定通院医療機関(病院、診 療所)の数	581 か所 (平成 28 年度) (注)6 都県では「人口 100 万人当 たり 2～3 か所以上」の水準に 未達	各都道府県で人口 100 万人 当たり 2～3 か所以上 (平成 30 年度)
	心の健康づくり対策の実 施状況	メンタルヘルス対策に取り 組んでいる事業所の割合	59.7% (平成 27 年度)	(第 13 次労働災害防止計画 (本年度中に策定予定)を踏 まえ今後検討)
	心の健康づくりに関する 情報発信の状況	ウェブサイト「みんなのメン タルヘルス」のアクセス件数	294,007 件 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
保健・医療の充実等	障害者に対する医療の提 供状況	医療型短期入所のサービス 見込量	25,877 人日 (平成 28 年度)	(新たな障害福祉計画の状 況も踏まえ今後検討)
			305 か所 (平成 28 年 4 月)	(新たな障害福祉計画の状 況も踏まえ今後検討)
		精神障害にも対応した地域 包括ケアシステム構築推進 事業を実施する地方公共団 体の数(再掲)	— (注)今年度から開始された新事 業のため、現時点では現状値を 算出不可	前年度比増 (～平成 34 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値(値近の値)	目標値
保健・医療の向上に資する研究開発等の推進	障害者の地域移行に向けた支援の実施状況	地域移行・地域生活支援事業を実施する地方公共団体の数(再掲)	アウトリーチ事業: 3団体 (平成27年度)	前年度比増 (~平成34年度)
	福祉施設における歯科口腔保健の推進に向けた取り組み状況	障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科検診の実施率	ピアサポート活用事業: 25団体 (平成27年度)	前年度比増 (~平成34年度)
	難病患者等に対する相談支援の実施状況	難病相談支援センターにおける相談件数	62.9% (平成28年度)	90% (平成34年度)
	医薬品等の研究開発の状況	治療の届出件数	119,721件 (平成27年度)	前年度比増 (~平成34年度)
		新規薬剤の薬事承認や既存薬剤の適応拡大の件数 (注)筋萎縮性側索硬化症(ALS)、遠位型ミオパチー等	645件 (平成28年度)	前年度比増 (~平成34年度)
		国際規格に適合したバイオ医薬品製造技術の利用件数	3件 (平成28年度末)	11件以上 (平成32年頃)
医療機器等の研究開発の状況		再生医療等安全性確保法に基づく再生医療等提供計画の届出件数 (注)臨床研究に限る	9件 (平成28年度)	20件 (平成30年度)
		革新的な医療機器・システムの実用化の件数	116件 (平成28年度)	前年度比増 (~平成34年度)
			0件 (平成28年度)	5件 (平成32年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値(直近の値)	目標値
	医薬品等の研究開発に対する支援の実施状況	R S 戦略相談の実施件数 (注) R S 戦略相談: レギュラトリーサイエンス戦略相談 再生医療等製品評価手法開発事業の対象品目の薬事申請件数	100 件 (平成 28 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
保健・医療を支える人材の育成・確保	地域における保健・医療人材の育成に向けた体制の整備状況	地域保健従事者現任教育推進事業を実施する地方公共団体の数	0 件 (平成 28 年度)	3 件 (平成 30 年度)
難病に関する保健・医療施策の推進	難病に関する医療費助成の状況 難病患者等に対する相談支援の実施状況 難病に関する医薬品等の研究開発の状況	特定医療費受給者証の所持者数 難病相談支援センターにおける相談件数(再掲) 新規薬剤の薬事承認や既存薬剤の適応拡大の件数(再掲) (注) 筋萎縮性側索硬化症(ALS)、遠位型ミオパチー等	111 団体 (平成 28 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
			943, 460 人 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
			119, 721 件 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
			3 件 (平成 28 年度末)	11 件以上 (平成 32 年度)
	難病に関する医療を提供する体制の整備状況	都道府県における難病医療拠点病院の設置数	119 施設 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
障害の原因となる疾病等の予防・治療	疾病等の患者に対する支援の実施状況	地域移行・地域生活支援事業(アウトリーチ事業)を実施する地方公共団体の数(再掲)	3 団体 (平成 27 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値（直近の値）	目標値
		精神障害にも対応した地域 包括ケアシステム構築推進 事業を実施する地方公共団 体の数（再掲）	— (注)今年度から開始された新事 業のため、現時点では現状値を 算出不可	前年度比増 (～平成34年度)

障害者基本計画 関連成果目標

平成 29 年 6 月 23 日

9. 教育の振興

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値 (直近の値)	目標値
インクルーシブ教育システムの推進	通級による指導の普及状況	通級による指導を受けている児童生徒数 ※公立小・中合計 (平成 29 年度から高等学校を追加予定)	98,311 人 (平成 28 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
	特別支援教育の推進に向けた体制の整備状況	特別支援教育に関する校内委員会の設置率 ※対象：公立幼・小・中・高等	99.4% (平成 27 年度)	100% (平成 34 年度)
		特別支援教育コーディネーターの指名率 ※対象：公立幼・小・中・高等	99.4% (平成 28 年度)	100% (平成 34 年度)
	一人一人の障害の状態や教育的ニーズ等に応じた切れ目のない支援の提供の状況	特別支援教育に関する個別の教育支援計画の作成率 ※対象：公立幼・小・中・高等	89.0% (平成 28 年度)	前年度比増 (～平成 34 年度)
教育環境の整備	特別支援学校教員の専門性の向上	特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率 ※対象：国公立特別支援学校	75.8% (平成 28 年度)	おおむね 100% (平成 32 年度)

	特別支援学校のセンター的機能の発揮状況	センター的機能を主として担当する分掌・組織(例:「地域支援部」等)を設けている割合 ※対象:公立特別支援学校	93.1% (平成27年度)	100% (平成34年度)
高等教育における障害学生支援の推進	障害学生に対する合理的配慮の提供等の状況	障害学生が在籍する大学等において、授業に関する支援を実施している大学等の割合	80% (平成28年度)	おおむね100% (平成34年度)
		障害学生が在籍する大学等において、授業以外の支援を実施している大学等の割合	69% (平成28年度)	おおむね100% (平成34年度)
		障害学生支援に関する規程等、または障害者差別解消法に関する対応要領、基本方針等を整備している大学等の割合	36% (平成28年度)	100% (平成34年度)
	障害学生の支援等に関する体制の整備状況	紛争の防止、解決等に関する調整機関の設置している大学等の割合	38% (平成28年度)	100% (平成34年度)
		ホームページで障害学生支援情報を公開している大学等の割合	34% (平成28年度)	100% (平成34年度)

	障害学生への就職指導の状況	障害学生が在籍する大学等において、就職先の開拓、就職活動支援を実施している大学等の割合	21% (平成28年度)	おおむね100% (平成34年度)
		障害学生が在籍する大学等において、障害学生向け求人情報の提供を実施している大学等の割合	23% (平成28年度)	おおむね100% (平成34年度)
	大学等の入試における障害学生への配慮に関する情報公開の状況	入試要項等への障害学生への配慮に関する記載を行っている大学等の数	932校 (平成28年度)	前年度比増 (～平成34年度)

10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興

目標分野	把握すべき状況	指標	現状値(直近の値)	目標値
文化芸術活動の充実に 向けた社会環境の整備	障害者の文化芸術活動に 対する支援の状況	障害者芸術文化活動普及支 援事業の採択団体数	10 団体 (平成 28 年度)	47 団体 (平成 31 年度)
	特別支援学校等の子供た ちに対する優れた文化芸 術の鑑賞・体験機会の提 供状況	子供たちが優れた舞台芸術 を鑑賞・体験することにより 「豊かな心や感性、創造性を 育むことができた」と回答し た開催校の割合	89.4% (平成 27 年度)	90% (平成 34 年度)
スポーツに親しめる環 境の整備	地域における障害者スポ ーツの普及状況	障害者の週 1 回以上のスポ ーツ実施率	成人：19.2% (平成 27 年度) 若年層：31.5% ※7～19 歳 (平成 27 年度)	成人：40%程度 (平成 33 年度) 若年層：50%程度 (平成 33 年度)
	障害者スポーツの指導者 の養成状況	障害者スポーツの指導者数	2.2 万人 (平成 27 年度)	3 万人 (平成 33 年度)
競技スポーツに係る取 組の推進	アスリートの育成強化の 状況	パラリンピック競技大会に おける金メダル数	0 個 (平成 28 年度)	過去最高の金メダル数 (平成 32 年度) ※夏季大会：17 個以上